

こんにちは！ かさもと俊也

県内の森林資源（杉・檜など）の苗を生産する苗木生産者は、畑で一本一本育てていた苗木を、樹脂製の容器で根鉢付きで育てる「コンテナ苗」生産にも取り組んでいます。コンテナ苗を普及させ、生産者側の効率化・活性化、造林業者側のコスト低減と作業効率化で、山口県の森林資源の好循環を目指します！（3月：杉のコンテナ苗木生産に取り組む長門市の生産者の施設にて）



こんにちは！かさもと俊也です！県政レポート

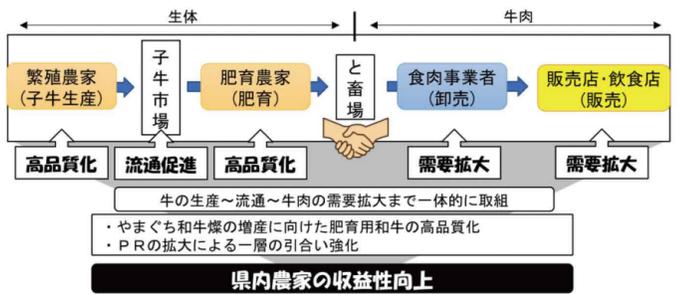
【vol.27】2024年3月22日発行

⑤農林水産

やまぐち和牛燦（きらめき）生産拡大推進事業【3,450万円】

県産和牛の高品質化、需要拡大など繁殖から肥育、流通、増頭をバックアップ！

- 子牛の高品質化
受精卵移植技術等を活用した高能力肥育用子牛生産に対し、定額金を支援
- やまぐち和牛燦子牛認定制度の増設や、やまぐち和牛燦生産農場登録制度の創設、やまぐち和牛燦 PR 拡大を支援



肥料価格高騰長期化対策応援事業【2億2,350万円】

耕地面積が10a以上かつ化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格の高騰分を県農協等を通じて引き続き支援！

水稻・大豆等	850円（10aあたり）
野菜・果樹等	1,700円（10aあたり）
施設花き	4,250円（10aあたり）



配合飼料価格高騰対策支援事業【5億1,000万円】

配合飼料の高止まりで厳しい経営状況にある生産者が負担する飼料購入費の一部を県農等を通じて引き続き支援！

3,400円（1tにつき）



やまぐち型養殖業（やまぐちほろ酔い養殖、新たなウニの養殖）推進事業【2,900万円】

やまぐちならではの養殖業の成長産業化で漁業者の新たな所得確保を支援！

- やまぐち型養殖業の普及に向けた実証
水産研究センター等で餌や身入り等特色あるウニの養殖実験、海域別養殖条件の検証
- (国研) 水産研究・教育機構等の共同研究
漁船漁業との複合経営化推進に向けた課題の抽出・検証、養殖魚生産、流通体制の構築に向けた流通実態調査、出荷手法の検証



- やまぐち型養殖業参入スタートアップ支援
やまぐち型養殖業に新規参入する者や漁船漁業との複合経営を開始する者に対し、養殖開始に必要な資材や機器類の整備に係る経費を支援

【対象経費】①養殖開始に必要な筏等資材
②養殖業省力化・スマート化に必要な機器等
【実施主体】養殖業者等
【負担割合】50%
(補助上限 ①150万円 ②50万円)



こんにちは。かさもと俊也です。皆様方には、いつも様々な場面でお世話になっており、心から感謝申し上げます。去る2月27日から3月15日にかけて、県議会2月定例会が行われ、令和6年度当初予算が可決されました。本レポートでその概要と施策の一部を報告いたします。

さて、本県の人口は130万人を割り込み、県外への若者・女性の転出超過が少子化に拍車をかける人口減少の構図が窺われないまま今後も減少加速が予測される中、県内各地域における過疎化の進行に留まらず、産業、医療・福祉、教育、一次産業など、経済・社会全般にわたる、その持続可能性に深刻な影響を及ぼしつつあります。

こうした中、県は令和6年度は、「人口減少の克服」と、「未来維新プランの着実な推進」に重点的に予算配分され、また、『国が今後3年間で少子化対策の取組を集中的に実施するため策定した「こども未来戦略」にも呼応し、若い世代の声を真摯に受け止め、そのニーズと期待に応えるきめ細やかな取組を充実・強化し、人口減少の克服に確かな道筋をつける』という村岡知事の強い意志も、この度とち・ひと・しごと創生総合戦略」に大きく反映されました。

持続可能な県づくりに向けて

併せて、物価高対策、人手不足の深刻化、防災・減災・国土強靱化の取組を強化し、さらに安心で希望と活力に満ちた山口県の実現に向け編成された令和6年度当初予算は7440億2100万円となっております。

こうした県の発展的再生を目指す施策を活用しながら、長門市も地域の実情に引き合いつつ、地域に暮らし続けている方々こそが真に豊かに暮らし続けていくことができると、住民の皆様との更なる医療・福祉や子育て環境の充実、人口減少・高齢化に対応できる地域づくり、地域経済や観光、農林水産業等の活性化策を進めていかなければならず、私自身も皆様からのご意見やご要望が施策化されていくよう、知恵を絞って積極的に提言を重ねていくところです。

今後とも、地域での日々の暮らしや経済それぞれの現場で懸命に生き、努力しておられる皆様のご意見を尊重し、持続可能な県づくり・長門地域づくりに向けて、日々の議員活動に邁進してまいりますので、引き続きましてのご指導、ご鞭撻のほど、よろしく申し上げます。

山口県議員

かさもと俊也

食品等事業者の皆様

食品衛生法改正後の対応はできていますか？

令和3年6月、コロナ禍の真っただ中で食品衛生法が改正され、原則として全ての食品等事業者は「HACCP 沿った衛生管理」が義務付けられました。例えば小規模事業者等は業界団体が作成した手引書を参考に衛生管理計画書を作成し、日々の衛生管理の実施が求められています。また新たにこれまでの届出から営業許可を取らねばならない業種に「水産製品製造業」、「漬物製造業」等が追加されましたが、特に水産製品製造業から、施設基準の明確化等について多くの要望があり、許可権限者である県に対応を求め、令和5年6月に県より新法に基づいた施設基準が示されています。感染症が落ち着き、経済活動が活性化していく中で、また変更期日が本年5月末と迫っている中でありますが、改めて関係の皆様にお知らせいたします。

※詳しくは厚生労働省 HP「HACCP 手引書」で検索！



こんにちは！かさもと俊也です！県政レポート

【vol.27】2024年3月22日発行

発行：かさもと俊也事務所

住所 〒759-4101 長門市東深川 2542-3 レインボービル1階
TEL 0837-22-5226
FAX 0837-27-0106
HP https://kasamototoshiya.net/
EMAIL kasamototoshiya@gmail.com



食品衛生法改正による経過措置期間が終了しますので
令和6年5月31日までに食品営業許可の取得が必要になります！



すべての食品事業者の皆様へ HACCP (ハザップ) に沿った衛生管理に取り組んでいただくこととなりました！

- HACCP (ハザップ) とは 取り組みや設置についてお話しを伺います
- 衛生管理計画
- 食品衛生責任者 など

※令和3年6月1日以前から営業している方が対象です。これから新たに営業する方は、営業を開始する前に許可を取得してください。

山口県の施設基準（令和5年6月～）【施設の現状と内容】

- 屋外との区画** (事業者の現状) 出入口のシャッター・扉がない、天井や内壁に隙間がある、屋外の設備は？ → 完全に隙間のない構造まで求めないが、小動物等の侵入防止のための防護網等の設置、屋外の設備の設置場所にはひさし等の設置は必要。
- 天井** (事業者の現状) 鉄骨、梁等が露出している（平滑ではない構造）→ 許容するが、最終製品への異物混入防止のため、包装場所は天井の設置等が必要。
- 内壁** (事業者の現状) 腰張りに不浸透性ではない材料が使用されている → 廃水等により内壁が相当の汚染を受ける箇所を除き、不浸透性の材料の腰張り不要。
- 設備** (事業者の現状) 必要な数の手洗い設備がない → 器具等の洗浄設備（シンク）との兼用を認めるが、各設備の設置目的が達せられること。
- その他** 屋外での製造（天日干し等）
鳥や小動物等を介した食品の汚染、異物混入について、防護網の設置等の措置を検討し衛生管理計画書に定め、運用するよう指導する。

お問い合わせ：長門環境福祉センター TEL 0837-22-2811

令和6年度当初予算概要

人口減少の克服と山口県のさらなる発展に確かな道筋をつける予算

人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

産業維新

大交流維新

生活維新

★人口減少の克服に向けた取組

少子化対策の抜本強化

- ◆結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境づくり
(県独自の保育料無償化、保育士の独自加配、保育士養成のための就学資金貸付制度創設、不妊治療における全国トップ水準の経費助成制度創設など)
- ◆こども・子育て支援加速化プランに基づく支援の強化
(児童手当の抜本拡充【所得制限撤廃・支給期間延長・第3子以降3万円】、高等教育の就学支援の対象拡大【多子世帯・理工農系学生等の中間層】、4・5歳児の保育士配置基準改善、特定妊婦等に対する支援拠点設置、圏域単位での障害児等の支援体制整備など)
- ◆子育てを実現させる取組の推進
(男性社員育児休業への企業向け奨励金制度創設など)

県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実

- ◆若者の定着、移住の促進
(若年層賃金引き上げ実施の中小企業への奨励金、奨学金返還支援制度を新設する企業の支援、学生との共創による企業紹介イベント等の開催など)
- ◆産業力強化による魅力ある雇用の場の創出
(半導体・蓄電池・再生医療関連産業の育成・集積につながる研究開発等の支援、中小企業の経営・金融両面からの一体的支援など)
- ◆インバウンド需要を取り込む観光力の強化
(「おいでませふくの国、山口」プロモーション、首都圏や欧米豪等の誘客促進、新たな観光周遊パスの実証運行など)
- ◆次代を担う人づくりの推進
(生成AIを活用した学習補助アプリ導入実証、グローバルリーダー育成に向けたスタンフォード大との英語オンライン講義など)

持続可能な地域社会の実現

- ◆デジタルを活用した豊かな社会づくり
(自動運転技術実装プロジェクト推進、AI活用を担う中核人材育成など)
- ◆将来にわたり安心して暮らせる地域づくり
(県立総合医療センター用地取得着手、へき地民間診療所等の医業継承支援、薬局空白地域のオンライン服薬指導・医薬品購入等の体制の構築、地域の訪問看護を支える訪問看護総合支援センター新設、バス・タクシーの運転士人材確保など)
- ◆交流拠点の整備等による活力の創出
(山口きらら博記念公園の再整備と大規模イベント誘致など)

★社会経済情勢の変化へ対応

- 自然災害への対応
(緊急輸送道路の防災対策前倒し実施、山陰道整備促進、厚狭川河川改修、高潮対策、災害福祉支援センター設置、地震・津波被害想定の見直しなど)
- 新たな感染症危機への備え
(改正感染症法にも対応する協定締結医療機関の感染症対応力強化【病室・病棟改修、検査機器等整備】、環境保健センター検査機器整備等、保健所体制・機能強化、発生時の初動対応体制確保など)
- 物価高・賃上げへの対応
(医療・薬局・介護・障害者・児童養護施設等への光熱費・食材料費の高騰対策支援、学校給食増加経費支援、公共交通燃料価格高騰支援、ECサイト送料支援、肥料・配合飼料高騰対策支援、運送業者物流効率化支援、賃上げ応援奨励金の新設など)

持続可能な財政運営の推進

- 行政DXの推進
(生成AIやデジタルツールの利活用による業務効率化など)
- 4つの政策目的基金の活用
(安心・安全基盤強化基金8億円、デジタル実装推進基金14億円、脱炭素社会実現基金14億円、活性化・県民活力創出基金6億円それぞれ充当)
- 事業スクラップ等での一般財源捻出
(施策的経費シーリング▲5億円、庁舎等光熱費高騰分▲3億円、コロナ対策関連事業▲38億円)

プライマリーバランスの黒字維持
(県債全体13年連続黒字【+432億円】R6残高：1兆942億円)



2024年度県施策（抜粋）

①子育て

やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業【4億5,073万円】

少子化トレンドの反転に向けて…

山口県独自の保育料無償化施策を本年9月から実施！

- 保育所、認定こども園、小規模保育事業等の利用者
第2子以降の3歳未満児の保育料につき要件なしで無償化

	第2子		第3子以降	
	第1子が就学前	第1子が小学生以上	第1子が就学前	第1子が小学生以上
国制度	保護者負担あり(半額)	保護者負担あり(全額)	無償	保護者負担あり(半額)
現状の県制度	支援なし	支援なし	(国制度により無償)	保護者負担の全額又は一部を支援

新たな県制度の創設	無償化	無償化	(国制度により無償)	無償化
-----------	-----	-----	------------	-----

注) 新たな県制度では、所得制限及び扶養児童のカウント要件に関わらず、無償化を実施

- 認可外保育施設の利用者
第2子以降の3歳未満児の保育料につき所得制限は設けず上限額を決めて助成【助成上限額】一般認可外42,000円/月 企業主導型37,100円/月



※その他、3歳未満児クラスに国の配置基準を上回る保育士配置を可能とする補助制度が新設されます。

大学等受給料補助事業【5,630万円】

- 【対象者】児童扶養手当受給世帯、住民税非課税世帯の受験生
- 【対象経費】大学、短期大学、専門学校を受験料
- 【補助上限】53,000円



②商工サービス

賃金見直しによる人材確保・定着支援事業【1億9,592万円】

県内中小企業の賃金引上げや体系づくりの後押し！

- 初任給等引上げ応援奨励金
対象：初任給や若年層(34歳以下)の正規社員の定期昇給相当分を除き3%以上の賃上げを実施した中小企業等支援額：1人あたり10万円を支援(1社あたり上限額100万円)
- 賃金体系見直しモデル創出支援
新たに賃金規定や評価制度を導入し、計画的な賃上げを実現するとともに、従業員の将来設計やスキルアップを図り業績向上を目指すモデル事業所を創り出します。



中小企業デジタル経営転換支援事業【1億6,950万円】

デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組、情報セキュリティ対策を支援し中小企業等のデジタル経営転換を後押し！

- デジタル対応型経営課題診断のための専門家派遣
- 段階に応じた補助制度による支援
DXツール導入型：デジタルツールの導入に係る経費 補助率50% 補助上限50万円
情報処理システム構築型：情報処理システム構築に係る経費 補助率50% 補助上限150万円
先駆型：DXの取組に係る設備導入等の経費 補助率50% 補助上限50万円
- 情報セキュリティ対策支援
情報セキュリティ対策セミナーの開催
情報セキュリティ対策に必要な設備導入等の経費 補助率50% 補助上限50万円

やまぐち中小企業物流DX促進事業【3,382万円】

物流2024年問題への対応として県内運送事業者には別枠で物流DXに向けた取組を支援！

- デジタル技術を活用した取組に対する補助
補助率50% 対象経費：物流効率化に資する設備等の導入に係る経費 ※専門家による伴走支援も行います。

③医療福祉・暮らし

持続可能なへき地医療促進事業【9,269万円】

長門市等県内へき地において、医師の確保、医師の養成・定着、医療資源の効率的活用に取り組む、持続可能な医療提供体制を促進！

- 【医師の確保】医業承継支援、医師派遣体制構築など
- 【医師の養成・定着】総合診療専攻医の養成経費、医業承継後の施設設備整備等への補助など
- 【医療資源の効率的活用】遠隔医療、オンライン診療等の設備整備補助など

バス・タクシー運転士確保対策連携事業【1,702万円】

国や大学、自衛隊等の協力団体、事業者と連携して、バス・タクシー運転士の確保対策を県も後押し！



持続可能な交通システム実現加速化事業【2,540万円】

市町や事業者に対し、デジタル技術を活用した新しいモビリティサービス(AIデマンド交通や自動運転等)の導入を推進！

- 新モビリティサービス導入アクセラレーターの配置(市町等)
新サービスの導入による交通課題解決ノウハウを有する専門家配置。検討～導入化で伴走支援。
- 新モビリティサービス導入モデル形成支援金(市町等)
新サービスのモデル形成に必要な実証実験時の運行経費支援

※その他、新サービス導入セミナーや新しい地域交通モデル検討委員会の開催等で、導入モデルの全県展開を図ります。



④観光

観光二次交通充実事業【9,573万円】

外国や県外から山口県への観光客数拡大に向け、県内各観光地アクセスを一層充実します！

- 県内を巡る広域観光周遊バス3ルートの実証運行



- MaaSサービス(バスや電車、タクシー等、自家用車以外のすべての交通手段による移動を、ひとつのICTサービスで完結させる県独自のシステム「ぶらやま」と二次交通の連携移動手段、発着時刻、運賃等や予約購入システムとMaaSサービスとの連携で移動を円滑化

